

訪問・通所リハビリテーションを受ける 介護保険認定者に関する分析

An analysis on the elderly receiving home-visit or outpatient rehabilitation services under the long-term care insurance scheme

松倉力也（日本大学） Rikiya Matsukura (Nihon University)

matsukura.rikiya@nihon-u.ac.jp

小川斉宏（亀田総合病院） Tadahiro Ogawa (Kameda Medical Center)

tadgail@jcom.zaq.ne.jp

佐藤謙（亀田総合病院） Ken Sato (Kameda Medical Center)

sato.ken@kameda.jp

【背景・目的】医療費抑制や、家族構造変化による家族による高齢者介護負担を社会化するために、2000年4月から介護保険制度がスタートした。その後、6年毎に人口学的・社会経済的・医学的な変化を反映させ、介護認定の基準やサービスの内容等が変化してきている。このような介護保険サービスの1つが、維持期における訪問・通所リハビリテーションであり、2012年、2018年の改正時にも検討され、今後もこれらサービスの重要性がますます高まっている。本報告では、高齢化率・経済社会活動・医療環境の異なる10の地方自治体における65歳以上の介護保険認定者が訪問リハビリテーションや通所リハビリテーションの利用における地域間の相違や時系列変化に光を当てることにする。

【方法】本報告では、2007-15年まで2年ごとに中高年を対象に行われてきたパネル調査「くらしと健康の調査（JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement）」（<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/>）の個票データから、65歳以上の介護保険認定者を抽出。2007-15年までの調査から介護認定された高齢者343人を、①訪問リハビリテーション利用、②通所リハビリテーション利用、③いずれも利用していない、3つのグループに分けて、③をレファレンスとして、①及び②それぞれについてのprobit分析を行った。説明変数は、年齢・性別・配偶者の有無・IADL・教育水準・調査時点での病名・要介護度・認知能力・CESD16・近所のつながり・調査の市区町・調査年次である。

【結果】分析結果は、配偶者がいる人、高学歴の人、脳卒中の患者、市区町間での格差、時系列的変化が統計的に優位が認められた。通所リハビリテーションでは、男性、認知機能スコアが高い人、大腿骨頸部骨折の患者の間で高いが、訪問リハビリテーションの場合と異なり、市区町間での相違や時系列での変化には有意性が認められなかった。

【考察・結論】訪問・通所の2つのリハビリテーションの利用パターンの決定因子には顕著な違いが認められ、時間経過や地域によるインパクトでも2つの間で大きな違いが認められた。このような結果となった背景をさらに分析するために、市区町ごとに行政サイド・高齢患者の家族・ケアマネを含む医療サイドを対象としたin-depth studyを実施できれば、これらの地域における介護保険制度の一層の効率化に貢献することが可能になるだろう。